



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9310 URL http://www.trancy.co.jp

代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 小川 謙

問合せ先責任者（役職名） 経理部長 （氏名） 笠井 文夫 (TEL) 059-353-5211

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	45,134	△2.6	1,304	△34.2	1,547	△29.4	2,512	84.4
28年3月期第2四半期	46,344	2.6	1,981	22.5	2,193	4.2	1,362	△1.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,051百万円 (78.3%) 28年3月期第2四半期 1,150百万円 (△29.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	39.23	—
28年3月期第2四半期	21.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	102,871	52,615	49.7
28年3月期	97,687	50,992	50.6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 51,113百万円 28年3月期 49,418百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	95,000	1.9	3,500	△7.5	4,100	△9.0	4,200	41.7	65.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
詳細は、【添付資料】3ページ「2. (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	67,142,417株	28年3月期	67,142,417株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,232,428株	28年3月期	3,031,834株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	64,052,936株	28年3月期2Q	64,315,203株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、先進国・新興国の緩やかな景気回復の中で、政府が推進する経済対策により、経済成長率がプラスとなったものの、長引く消費の低迷、世界経済減退による設備投資の停滞により緩やかな伸びにとどまりました。

このような経済環境下におきまして、物流業界では、円高の進展や世界経済の減速などを背景に、輸出貨物の取扱いは低迷し、輸入貨物の取扱いにつきましても、長引く個人消費の停滞感などにより低調に推移したことから、物流を取り巻く環境は全般的に厳しい状況で推移しました。

こうした情勢のなか、当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、倉庫保管残高、入出庫にかかる取扱量は前年同期に比べ増加しましたが、物流加工業務の取扱量は減少しました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナの取扱量は前年同期に比べ増加し、輸入原料および完成自動車の取扱量も増加するなど全般的に回復に転じました。陸上運送業では、バルクコンテナ輸送の取扱量は前年同期に比べ増加しましたが、主力のトラック輸送の取扱量は減少しました。国際複合輸送業では、航空輸送の取扱量は前年同期に比べ増加したものの、海上輸送の取扱量は減少しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比2.6%減の445億9千2百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の**連結売上高**は、港湾運送の取扱いが復調したものの、陸上運送の取扱いが低調に推移し、国際輸送においては、低調な取扱いに加えて円高の影響により売上高が減少したことなどから、前年同期比2.6%減の451億3千4百万円となりました。**連結経常利益**は、不動産の取得に伴う租税公課の計上や円高による為替差損の発生に加え、前期に寄与した退職給付信託一部解約に伴う費用の減少もないことから、前年同期比29.4%減の15億4千7百万円となりました。**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、固定資産(土地)譲渡に伴う固定資産処分益ならびに関係会社清算益を計上したことにより、前年同期比84.4%増の25億1千2百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①連結財政状態の変動状況

総資産は、前連結会計年度末と比べ51億8千3百万円増加し、1,028億7千1百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比べ16億2千2百万円増加し、526億1千5百万円となりました。

## ②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という)は18億2千8百万円減少し、四半期末残高は88億3千万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金は25億1千7百万円(前年同期比5億9千4百万円の収入増)の増加となりました。これは主に、固定資産処分損益20億1千5百万円、法人税等の支払額7億6千9百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益36億6千9百万円、減価償却費12億7千3百万円の資金留保等による増加の結果であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金は66億5百万円(前年同期比56億6千7百万円の支出増)の減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の売却による収入23億3千4百万円などがあったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出90億9千万円等による減少の結果であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金は25億3千1百万円(前年同期比49億3千7百万円の支出減)の増加となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億7千1百万円、配当金の支払額3億5千2百万円等があったものの、長期借入れによる収入35億円による増加の結果であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、円高の影響ならびに輸出入貨物の取扱いが低調に推移したものの、今後の景気動向など経営環境を見極める必要があることから、現時点において、平成28年5月12日に公表しました通期の業績予想は変更していません。

なお、今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には、開示基準に従って速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,028	9,160
受取手形及び営業未収金	13,505	12,689
たな卸資産	87	125
その他	2,200	2,600
貸倒引当金	△14	△13
流動資産合計	26,808	24,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,043	14,603
土地	31,007	32,511
その他(純額)	5,224	11,778
有形固定資産合計	51,275	58,892
無形固定資産		
投資その他の資産	1,202	1,316
投資有価証券	14,322	14,141
その他	4,094	3,973
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	18,402	18,100
固定資産合計	70,879	78,310
資産合計	97,687	102,871

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,113	7,883
短期借入金	2,457	2,390
1年内返済予定の長期借入金	1,742	1,759
未払法人税等	686	1,186
賞与引当金	1,038	1,053
その他	3,808	4,291
流動負債合計	17,846	18,565
固定負債		
長期借入金	17,697	20,808
再評価に係る繰延税金負債	3,849	3,774
役員退職慰労引当金	17	19
退職給付に係る負債	1,860	1,899
長期預り保証金	2,949	2,881
その他	2,474	2,306
固定負債合計	28,849	31,690
負債合計	46,695	50,256
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,750	6,752
利益剰余金	35,324	37,657
自己株式	△1,198	△1,268
株主資本合計	49,305	51,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,410	1,264
土地再評価差額金	△1,008	△1,181
為替換算調整勘定	331	△37
退職給付に係る調整累計額	△619	△502
その他の包括利益累計額合計	113	△457
非支配株主持分	1,573	1,501
純資産合計	50,992	52,615
負債純資産合計	97,687	102,871

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	46,344	45,134
売上原価	41,587	40,793
売上総利益	4,756	4,340
販売費及び一般管理費	2,774	3,036
営業利益	1,981	1,304
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	100	121
持分法による投資利益	135	206
その他	80	58
営業外収益合計	329	396
営業外費用		
支払利息	114	77
為替差損	—	71
その他	4	4
営業外費用合計	118	154
経常利益	2,193	1,547
特別利益		
固定資産処分益	5	2,020
投資有価証券売却益	12	—
その他	—	114
特別利益合計	17	2,134
特別損失		
固定資産処分損	9	12
その他	0	—
特別損失合計	9	12
税金等調整前四半期純利益	2,201	3,669
法人税等	748	1,090
四半期純利益	1,453	2,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	90	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,362	2,512



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,453	2,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△219	△144
為替換算調整勘定	△7	△489
退職給付に係る調整額	△68	117
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△10
その他の包括利益合計	△302	△526
四半期包括利益	1,150	2,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,073	2,115
非支配株主に係る四半期包括利益	76	△63

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,201	3,669
減価償却費	1,172	1,273
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12	74
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△326	134
固定資産処分損益(△は益)	△2	△2,015
受取利息及び受取配当金	△113	△132
支払利息	114	77
売上債権の増減額(△は増加)	439	586
仕入債務の増減額(△は減少)	△585	△107
未払消費税等の増減額(△は減少)	△149	△658
その他	△592	154
小計	2,170	3,058
利息及び配当金の受取額	286	306
利息の支払額	△118	△77
法人税等の支払額	△414	△769
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,923	2,517
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,073	△9,090
有形及び無形固定資産の売却による収入	11	2,334
その他	125	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△937	△6,605
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	△32
長期借入れによる収入	5,000	3,500
長期借入金の返済による支出	△7,871	△371
自己株式の取得による支出	△1	△70
配当金の支払額	△353	△352
その他	△178	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,405	2,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,387	△1,828
現金及び現金同等物の期首残高	11,652	10,659
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	198	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,463	8,830

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。